

平成 29 年 3 月 30 日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（平成 29 年 1 月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、4,808,841 トンで、前月と比べ総輸送量が約 1,496 千トン減少したため、前月比 76.3%（季節調整済み 102.3%）となり、前年同月との比較では、約 173 千トン増加したため、前年同月比 103.7%の実績であった。

なお、平均稼働日数は 21.7 日で、前月と比べ 1.5 日減少し、前年同月との比較では、0.2 日減少であった。稼働 1 日当たりの輸送量は、221,606 トンで、前月と比べ 約 50 千トン減少したため、前月比 81.5%となり、前年同月との比較では、約 10 千トン増加したため、前年同月比 104.7%の実績であった。

（図 1-1、図 1-2 参照）

(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 307,987 千個で、前月と比べ 約 155,202 千個減少したため、前月比 66.5%（季節調整済み 107.7%）となり、前年同月との比較では、約 33,776 千個増加したため、前年同月比 112.3%の実績であった。

（図 2-1、図 2-2 参照）

注）平成 28 年 10 月より日本郵便（株）の「ゆうパケット」を宅配便として取扱うことになった増加分を含む。

(3) 品目別及び地域別輸送状況（表 1 参照）

調査対象 25 社（24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社）は、前月との比較で見ると、品目別トータルでは、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、全ての品目において、工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。地域別では、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」で貨物減となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、「金属製品」、「機械」について、輸送量が増加したと回答する事業者があった。地域別では、「大阪」で貨物増となっている。一方、「農水産品」、「繊維工業品」について、工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況（表 2 参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 787 社／調査対象事業者数 1,008 社）の輸送量は、前月比 88.3%、前年同月比 101.3%であった。

問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

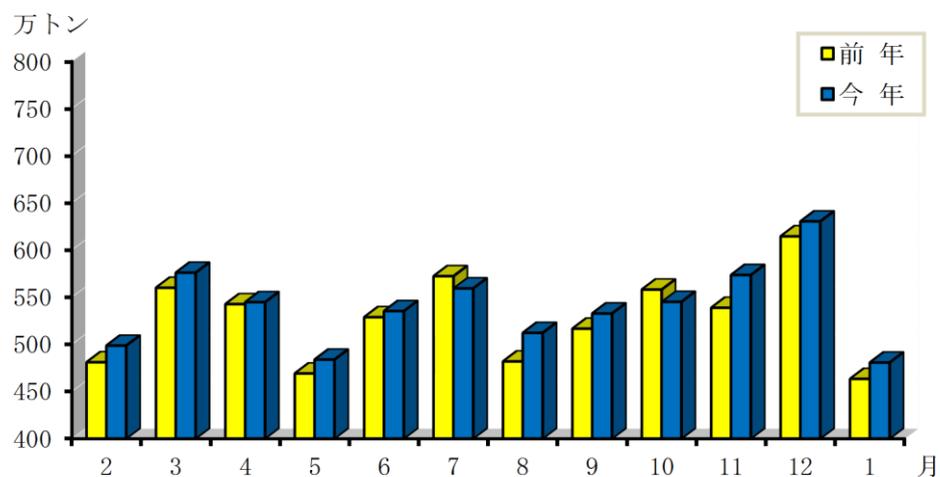
電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8346（直通）

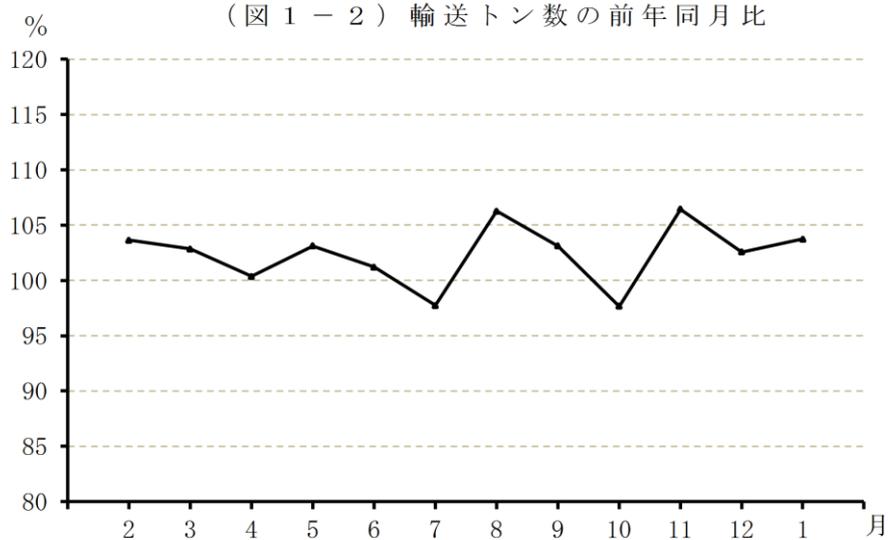
FAX：03-5253-1567

担当：小野（内線 28-721）、桑原（内線 28-723）

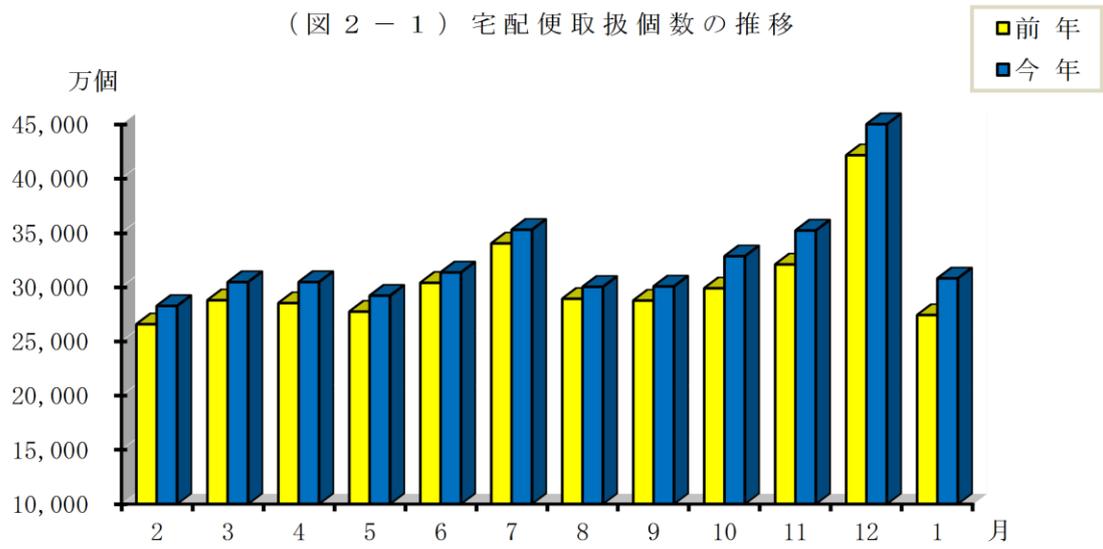
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移



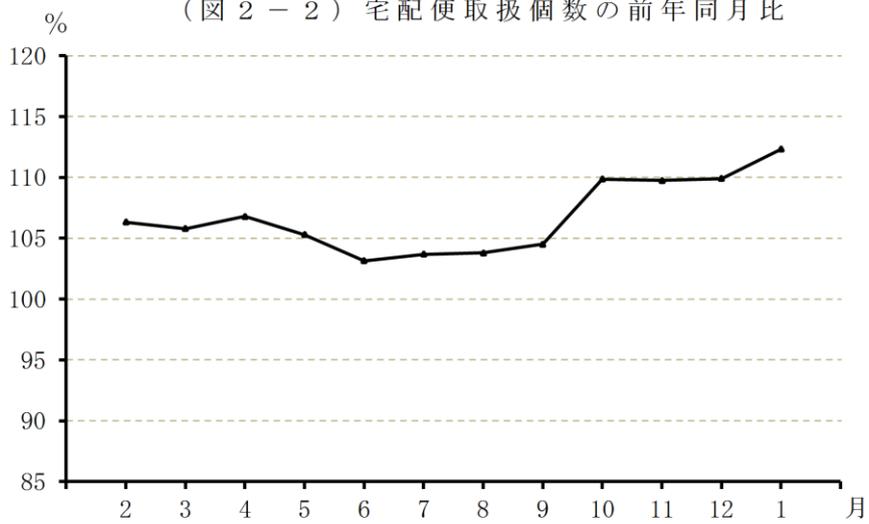
(図 1 - 2) 輸送トン数の前年同月比



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因		
	著増	増	変らず	減					
前 月 に 比 べ て	農水産品		1	10	2	5	野菜、果物	4	
	金属製品			15	6			4	
	機械		1	13	6			4	
	化学工業品		2	8	11	1	合成樹脂、その他の化学工業品	関東地方、中部地方、大阪、中国	4, 7
	繊維工業品			15	7			4	
	食料工業品			8	8	4	その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、近畿地方、中国	4, 7, 8
	日用品		1	8	10	3	その他の日用品	関東地方、愛知、中国	4, 8
	その他			9	10	2	宅配便、その他(百貨店配送品)	全国	2, 4, 8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		2	12	3	1		4	
	金属製品		4	17			大阪		
	機械	1	3	15	1				
	化学工業品		2	16	3	1			
	繊維工業品		2	16	4			4	
	食料工業品		1	16	3		その他の食料工業品		
	日用品		3	16	3				
	その他	1	3	14	3				

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信 陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	101.3 %	103.3 %	103.7 %	103.6 %	96.5 %	99.9 %	100.3 %	100.1 %	100.2 %	98.6 %	112.8 %
前 月 比	88.3 %	90.2 %	87.0 %	89.9 %	82.1 %	92.6 %	87.5 %	87.3 %	89.6 %	89.0 %	80.8 %

○本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比90.2%、対前年同月比103.3%であった。品目別では、季節的需要増により「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、工場・生産地からの貨物減により「その他の農産品」が、天候の影響により「その他の石油製品」が、季節的需要減により「食料工業品」が、また「水産品」、「木材」、「鉄鋼」、「金属製品」、「その他の窯業品」、「化学肥料」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比87.0%、対前年同月比103.7%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」、「食料工業品」が、季節的需要減及び景気の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、また、「穀物」、「水産品」、「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」、「セメント」、「日用品」、「その他の製造工業品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比89.9%、対前年同月比103.6%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比82.1%、対前年同月比96.5%であった。品目別では、建設関連の需要減により「セメント」、「その他の窯業品」が、また、「金属製品」、「揮発油」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比92.6%、対前年同月比99.9%であった。品目別では、建設関連の需要増により「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比87.5%、対前年同月比100.3%であった。品目別では、「金属製品」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比87.3%、対前年同月比100.1%であった。品目別では、景気の影響による貨物減により「砂利・砂・石材」が、また、「鉄鋼」、「その他の窯業品」及び「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比89.6%、対前年同月比100.2%であった。品目別では、建設関連の需要減により「機械」が、工場・生産地からの貨物減により「日用品」が、季節的需要減により「野菜・果物」、「水産品」、「食料工業品」が、また、「鉄鋼」、「セメント」及び「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比89.0%、対前年同月比98.6%であった。品目別では、季節的需要減により「食料工業品」、「日用品」、「取り合わせ品」が、また、「木材」、「鉄鋼」、「セメント」及び「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比80.8%、対前年同月比112.8%であった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		増	減	海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増									1		1		2
	減		4							1			1	6
2. 野菜・果物	増		2						1		1	3		7
	減	1	1							1	6	3		12
3. その他の農産品	増													
	減	3								1			1	5
4. 畜産品	増													
	減										1	1		2
5. 水産品	増													
	減	3	3								2	1		9
6. 木材	増	1	1		1					1				4
	減	3	1		1	1				2		3	1	12
7. 薪炭	増													
	減													
8. 石炭	増	2												2
	減	1								1				2
9. 金属鉱物	増		1											1
	減													
10. 砂利・砂・石材	増	3								1	2	3		9
	減	10	4				1			3	2	2	1	23
11. 工業用非金属鉱物	増	1	1									1		3
	減	1						1			1	1		4
12. 鉄鋼	増	1			2									3
	減	3	2	1	2					2	2	2		14
13. 非鉄金属	増									1				1
	減								1					1
14. 金属製品	増						2			1	1	1		5
	減	2	1		2			3		2		1		11
15. 機械	増		1		1				2	1	1	3	1	10
	減	1	1		2	1		2	2	2	3	3		15
16. セメント	増													
	減	5	2		2					1	2	4		16
17. その他の窯業品	増										1			1
	減	2	1		2	1				2		3		11

運輸局		品目	北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
			海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
			道			越							計
18.	揮 発 油	増								1			1
		減				2			1		1		4
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増	1			1			1		1		4
		減	3	5		2	1		3		1		15
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増									1		1
		減											
21.	化 学 薬 品	増				1			1				2
		減			1					1			2
22.	化 学 肥 料	増								1			1
		減	2										2
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増				1		1	1				3
		減		1					1				2
24.	紙 ・ パ ル プ	増						1	1		1		3
		減		3		1	1		1	2		1	9
25.	織 維 工 業 品	増		1					1				2
		減					1			1			2
26.	食 料 工 業 品	増		1		1			3		2		7
		減	4	5	1	2		4	3	4	6	1	30
27.	日 用 品	増							2		1	1	4
		減	1	3		2		1	2	6	5	2	22
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増			1	1			1				3
		減		2		1							3
29.	金 属 く ず	増									1		1
		減										1	1
30.	そ の 他 の く ず も の	増											
		減								1			1
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増								1	1		2
		減	2	4					1	1	2		10
32.	廃 棄 物	増	5	1						1	2		9
		減		2						1	1		4
33.	輸 送 用 容 器	増											
		減									1		1
34.	取 り 合 せ 品	増	1									1	2
		減		1	1					1	3	2	8
35.	そ の 他	増	5	1	1			2			4		13
		減	5	5	1	3		7	12		13		46